

地域連携事業 FCU EDU+ の試み —— 2023年度の活動実績と今後の展望 ——

古山 典子⁽¹⁾・太田 直樹⁽¹⁾・渋谷 清⁽¹⁾・林原 慎⁽¹⁾・森 美智代⁽¹⁾・
山中 真悟⁽¹⁾・渡邊 真帆⁽¹⁾

福山市立大学FCU EDU+は、本学教育学部公認の地域連携事業の一つとして、研究と地域の教育・保育実践の有機的な連携および発展に資するプラットフォームをめざして、2023年度に発足した。この取組みの大きな特徴は、大学教員がもつ専門的な知を実践の場に一方的に提供するだけではなく、研究者と教師・保育者がともに研究と実践を密に往還させるための窓口として機能しうる点にある。公立大学教育学部としての存在意義を、地域の教育・保育のより一層の充実と、それに資する研究の発展に見出そうとするならば、研究の場と実践の場をより密接に、かつ双方向的に連関させ、双方に対して有意義な取組みを実現していくことがめざされる。教育・保育の実践における課題が多様で複層的な様相を見せている今、この取組みがいかに機能しうるのか。本稿では、FCU EDU+発足からこれまでの実績について報告し振り返るとともに、今後の展望を示すことを目的とする。

キーワード：地域連携, FCU EDU+, 研究と実践, 共同研究

1. FCU EDU+設立の背景と活動概要

FCU EDU+は、2023年度に福山市立大学教育学部公認地域連携事業として開始した。本稿の目的は、FCU EDU+発足から1年間の実績について振り返り、今後の展望を示すことにある。

1.1 設立の背景

「知識基盤社会 knowledge-based society」といわれる現在、知識・情報・技術の変化がきわめて速く、それに対応するために高等教育機関の役割がより一層増している。それを受けて、近年、高等教育機関である大学の使命として、「教育」、「研究」はもとより、「社会貢献」が求められるようになった。たとえば、平成17年文部科学省中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」では、以下のように示されている。

大学は教育と研究を本来の使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、

現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」として捉えていくべき時代となっているものと考えられる（文部科学省、2025）。

また、平成18年12月22日に施行された「教育基本法」第七条では、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」といった記述が見られるようになった。これらを踏まえ

⁽¹⁾福山市立大学教育学部児童教育学科 e-mail: n-koyama@fcu.ac.jp

ると、大学は専門的な知見を閉じた場で追究するのではなく、それを地域社会に開くことが求められているといえるだろう。

このような社会からの要請を背景としつつ、研究者としての知を実践に還元し、実践の知を研究に生かす場を構築するために、本学教育学部児童教育学科の教育・保育内容研究分野の教員が中心となり、FCU EDU+を設立した。

1.2 FCU EDU+の理念

FCU EDU+は、福山市立大学教育学部公認地域連携事業の一つとして、2023年度に発足した。本事業は、大学と教育・保育実践を結ぶ教育学部の新たな地域連携プラットフォームをめざすものである。つまり、地域の教育保育実践と福山市立大学の教員の研究とを結ぶことで、学校教育・保育での実践を、専門的知見に支えられたより豊かで新たな実践へと、大学での教育・研究については実践に根差した、より実証的で新たな研究へと志向する取組みといえる。

1.3 FCU EDU+の概要

事業を開始した2023年4月当初、本学教育学部児童教育学科の教育・保育内容研究分野には、国語、社会、算数、理科、体育、音楽、図画工作、家庭科、ならびに保育内容に専門性をもつ教員が在籍しており、その教員たちが本事業に携わった。

FCU EDU+で提供し得る内容としては、従来から個別に依頼を受けていた「各種研修会講師講演」のほか、「学習教材・保育教材の提供・共同研究」、「授業づくり・保育活動に関する相談・支援・共同研究」、「授業研究・保育研究への協力・実践分析・助言」を掲げ、研修会時のみに関わる一時的・単発的な関わりだけではなく、大学教員である研究者と教育・保育の実践者である教師・保育者が、継続的・双方向的に関わり、共同研究の形を形成していきたいという意図を示した。

事業開始にあたって、各教員が提示した具体的なコンテンツは表1の通りである。（教員の専門分野に関連の深い教科の学習指導要領での教科順に提示する。）

従来の学校・園・所からの大学側への依頼は、研修会の講師や講演が多く、それらの依頼は個人的な縁故

や大学事務局への連絡といったアプローチがなされていた。したがって、協働的に追究するテーマが構築されるケースへの展開には至っておらず、各校で研修のテーマが決まっている状態での講演依頼や授業実践への助言依頼が中心であった。しかし、FCU EDU+では、依頼や相談の窓口として広く開かれており、縁故を辿

表1 事業開始時に提示した各教員のコンテンツ

森美智代 (国語)	・小中高の国語科授業づくりに関わる共同研究・研修助言 ・領域「言葉」に関する保育デザインのための共同研究・研修助言 ・ことば（絵本・コミュニケーション等）に関する助言・相談・講演
林原慎 (社会・総合的な学習の時間)	・「総合的な学習の時間」の授業改善の支援 ・「社会科」の授業改善の支援
太田直樹 (算数)	・小学生の数理認識に基づくカリキュラム開発 ・数学教育学全般の教材開発（教科書記載の教育内容以外の教材開発も可能） ・乳幼児期における数・量・形に関する保育活動の相談
山中真悟 (理科)	・小学校理科プログラミング教育についての支援 ・その他、理科教育や理科教材に関する相談
正保正恵 (家庭)	・家庭科で家族に課題を持つ子どもをどうサポートできるか一実技での学びを自ら意味づける力を育てる ・ワーク・ライフ・バランスと男性の家事・育児一強くなることの意味を考える
古山典子 (音楽)	・教師・保育者を対象とした音楽経験プログラムの開発・実施 ・音楽科及び領域「表現」の教育・保育内容に関わる助言・相談・研修会講師・講演 ・音楽授業や保育活動の分析研究または共同研究
渋谷清 (図画工作・造形)	・美術（図工）・造形教育に関する研究会や授業づくりへの支援 ・幼児造形・図画工作・美術に関わる実技研修や作品研究会等における助言・審査・講評・講演 ・美術館や造形研究会等でのアートワークショップ企画や実施
山西正記 (体育・運動)	・「動きづくり」を念頭に活動の支援 ・体育教材の工夫・改善・開発に関わる助言 ・運動能力の向上に資する活動プログラムの提案
渡邊真帆 (保育内（言葉）ほか)	・実践をもとにした園内研修などの支援 例：写真や映像を用いた語り合い ・園所訪問及びカンファレンス ・保育実践や計画等に関する相談や支援

らず大学教員にアプローチすることが可能である。また、寄せられた教育・保育実践での課題に対して、その課題を複数の分野の大学教員が関わることも可能となっている。さらに、学校・園の教師や保育者がもつ研究への意欲を大学教員がサポートしたり、共同研究として取組めたりする素地が構築されたといつてよい。

1.4 FCU EDU+事業開始にあたっての広報

FCU EDU+事業を開始するにあたっては、趣旨を説明したチラシの作成とともに、大学ホームページへの申込みQRコードの掲出、福山市教育委員会ならびに福山市保育指導課への趣旨説明と協力依頼、ならびに全福山市内公立小学校に対し、各校に在籍する教員数のチラシの配布を行った。

申込みフォームには、Microsoft社のFormsを用い、以下の8項目を設定している。

- ①校・園・所名、②担当者名、③連絡先、④依頼内容に関するテーマ（任意）、⑤希望するコンテンツ（複数選択可）、希望する教科・領域（複数選択可）、⑥研究データの提供の可否、⑦謝礼の有無、⑧その他（連絡事項）

Formsから依頼を受けた案件については、教育・保育内容研究分野の全教員に共有した上で、最も専門分野の近い教員がまずは連絡を行う。ただし、対応できかねる場合がある旨は依頼フォームに明記している。

1.5 運用開始からこれまでの実績の概要

2023年度のFCU EDU+への依頼件数は25件であり、2024年4月から半年間の依頼は14件である（2024年10月3日現在）が、本項では、2023年度の実績を取り上げる。

2023年度の依頼主の校種は、小学校が21件、高等学校が1件、特別支援学校1件、その他が2件であつ

表2 2023年度に依頼主が希望したコンテンツ件数
(複数選択可, 延べ数)

教育・保育に関する共同研究の依頼	2
学習教材・保育教材の提供の依頼	6
各種研修会講師の依頼	9
授業づくり・保育活動に関する相談	12
授業研究・保育研究への協力依頼	9
講演依頼	9
その他（別項項目に自由記述で回答）	1
お問い合わせのみ	0

た。依頼内容の内訳は表2の通りである。

表2に示したコンテンツは、依頼者側が申込み時に複数選択できるものである。表2の件数から、1件の申込みにつき複数のコンテンツを選択しているケースが多いことがわかる。これは依頼者側の、それぞれの項目が指す内容の認識が同一ではないことが理由の一つとして挙げられる。この背景として、各項目の具体例を示していなかったことが依頼者側の認識のばらつきを生じさせた要因にあることが考えられるが、申込み時にコンテンツが複数選択されたケースが25件中20件となっていることから、多面的な関わりが求められる依頼が多いことがうかがえる。

次に、教科・領域別の依頼件数を表3に示す。

表3 2023年度教科・領域別実績
一覧(依頼件数順, 延べ数)

理科	8
総合的な学習の時間	7
国語	5
算数	4
社会	2
生活	1
家庭	1
音楽	1
図画工作	1

なお、表3については、依頼者側が申込み時に選択した教科・領域の延べ数であり、1件につき複数の教科・領域を選択したケースが2023年度は4件あった（同一の依頼者側からの複数回の申込みは、延べ数としてカウントした）。また、担当教員が関わる過程で、ほかの教科・領域の教員が取組みに関わったケースも存在している。教科・領域については、申込み時での選択は必須とはしておらず、相談内容によっては、大学教員側で担当教員を検討することも可能であるものの、2023年度においては、いずれの申込みにおいても依頼者によって選択がなされていた。

(古山典子)

2 各教科・領域別の具体的な活動内容

2.1 国語科に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度の「国語」に関しては4校からの依頼があり、すべて校内研修で、1校あたり2～4回の講師派遣依頼があった。授業を参観後に研究協議を行い、

その後に講師として講話を行うタイプの活動を軸として、公開授業研究会に向けた指導案検討の際の指導や、公開授業研究会で講演を行うタイプのものもあった。FCU EDU+の事業としての新規依頼は1件で、それ以外は前年度からの継続的な講師派遣の依頼であった。

研究協議や指導案検討は、複数の視点から多様な意見が交流されることによってより質の高い結果を導くことができる。そこで、在学中の学部生や大学院生と一緒に出かけることを心がけ、小学校と大学、双方にとって実りある授業研究となるよう努めた。小学校から戻った後、学生たちとは小学校での研修を振り返り、さらに議論を深めていった。結果として、学生たちの学び、成長へとつなげることができたと考える。

また、うち2校については、本学あるいは他大学の教員とともに授業を参観し、研究協議後の講話を行った。複数の教員が異なる専門性や視点から授業や教室の実態を考察するため、多様な指導助言が生まれるだけでなく、同じ事柄を違う切り口から説明することで、参加者との共通理解をより高めることにつながった。加えて、他の大学教員による指導助言を聞くことで、講師としての着眼点や指導言のあり方について、自分自身を振り返り、研鑽していくための指針を得ることができた。

(2) 小学校等と大学の共同研究

FCU EDU+の事業とは別に、科学研究費助成事業や教育委員会から派遣された大学院生（小学校教員等）の研究と関連して、これまで、小学校等との共同研究を続けてきた。その成果がFCU EDU+の事業で実施した校内研修につながっていくものもあった。

最も影響力があったのは、大学院に派遣された教員による校内研修の方法の開拓である。例えば、院生による研究成果の報告を兼ねた授業提案や、ワークショップ型の研修方法など、講師による講話を聞くだけのスタイルから脱却していく萌芽が見られた。その背景には、ともに参観した他の小学校で工夫された校内研修を経験したことや、大学に戻ってからの議論等の影響がある。何より、大学院生として「研究」の文化に参入し、ハウツー本とは異なる研究書（論文等）に触れた影響が大きいものと推察する。

(3) 今後の展望

FCU EDU+を事業として開始した2023年度の「国

語」については、前年度から引き継いだ校内研修の講師派遣依頼が中心であった。しかし、これからの事業の展開として、小学校等の学校現場と大学とがともに成果を提供し合えるような共同研究が課題である。

この課題に取り組むためには、大学教員側が、枠組みを準備された研修会に招聘され、依頼をこなすだけに終わるのではなく、枠組み自体をともにつくっていくような関係性を構築していく、積極的な関わりが必要である。そしてそのためには、大学側がもつ「研究」文化を地域の教育現場にひらき、一人でも多くの人々にこの文化に参入してもらうための場を準備していく必要があると考える。

(森美智代)

2.2 社会科・総合的な学習の時間に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度の「社会科」・「総合的な学習の時間」(以下、「総合」)に関する依頼は、延べ8件あった。なお、教科・領域の特性上、「生活科」や「総合的な探究の時間」(以下、「探究」)などの依頼も含んでいる。学校種、教科・領域、内容、実施時期については表4に示す。

表4 2023年度社会科・総合学習への依頼一覧

学校種・会	教科・領域	内容	実施時期
小・中	総合	校内研修	8月
高	探究	校内研修	9月
合同部会	生活・総合	公開授業研	9月
小	講演	公開授業研	10月
小	社会科	校内研修	11月
高	探究	公開授業研	12月
小	社会科	校内研修	1月
小	総合	授業参観・勉強会	1月～3月

学校種の内訳は、小学校4校、小・中学校（コミュニティ・スクール）1校、高等学校2校、合同部会が1つであった。また、教科・領域としては、「社会科」が2件、「総合」が2件、「生活科」・「総合」が1件、「探究」が2件であった。内容としては、校内研修の講師として招聘されるものが最も多く、4件であった。続いて、公開授業研の講演依頼が3件あったが、「生活科・総合的な学習の時間」小・中合同部会からの講演の依頼も受けた。

「社会科」・「総合」に関しては、講師の招聘、講演の依頼がこれまでもあった。それらは、教育委員会や

大学院修士を介して依頼があるものがほとんどであった。2023年度から始まった地域連携事業「FCU EDU+」によって、依頼の窓口は確実に広がり、中には授業参観から勉強会へと発展した事例もあった。この事例では、小学校の「総合」の授業を2回参観した。授業はSDGsをテーマに全校を巻き込んだの調査活動を実施したり、児童が主体的に実践活動に取り組んだりして、社会参画意識を養う授業であった。なお、SDGs (Sustainable Development Goals) とは、「持続可能な開発目標」として日本語に訳され、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標であり、日本も積極的に取り組んでいる（外務省、2018）。また、討論会や児童が実際に収穫したお米の販売会を行ったりした。この見学の後、小学校教員に大学へ来ていただき、勉強会を行った。第1回の勉強会は2024年3月に実施され、3名の教員に大学へお越しいただき、「討論・議論・対話」、「国際バカロレア教育」、「社会情動的スキル」、「探究学習」などについて学んだ。

(2) 今後の展望

「総合」の研究は歴史が浅い。現在の「日本生活科・総合的学習教育学会」は、1992年に設立された「日本生活科教育学会」を母体として、2000年に設立されている。そして、2022年度より、高等学校において、「探究」が始まり、「生活」、「総合」、「探究」のカリキュラム上の接続が強化されるようになった。大学の初年次教育や「卒業研究」へも影響を及ぼす、日本の教育の大きな変化である。これらを一纏めにして探究学習と称することには賛否両論あると思うが、教育に携わる人たちが、様々な場所で日々、迷いながら、そして、手ごたえを感じながら、探究学習に取り組んでいる姿が想起される。また、「社会科」は、元来、問題解決的なアプローチが強く反映された教科であり、これらの探究学習のアプローチによる学びは「社会科」と「総合的な学習の時間」の学びを深める作用をもたらすであろう。

対象年齢が異なる探究学習には、注意が必要である。探究学習は、学び方を身につけていない学習者にとっては、非常に困難を招く代物である。MacKenzi (2018) は、「Structured Inquiry」、「Controlled Inquiry」、「Guided Inquiry」、「Free Inquiry」の4段階を設定し、探究の度合いを高めていくことを提案している。

筆者の2023年度の振り返りとして、小学校低学年の「生活科」、小学校中・高学年の「社会科」と「総合」、中学校の「総合」、高等学校の「探究」、そして、(地域連携事業の趣旨からは外れるが)大学の「卒業研究」の実践に携わることができたのは、学習者が発達に応じて、探究学習の階段を一段ずつ上っていく過程を観察する期間であったように感じられる。

第1回の勉強会には続きがあった。2024年の8月5日、23日、28日には、小学校教員有志(計7名)が大学へ集い、「総合」の現場の課題について勉強会が行われた。各小学校の「総合」に関する実践が報告されたり、課題について議論されたりした。また、「総合」に関連する研究の紹介などが行われた。勉強会はワークショップ形式で行われた。その中で、小学校教員が現場で感じている「総合」の「困り感」は、主に「テーマの設定」、「ゴールの設定」、「素材・本物との出会わせ方」、「勤務時間外の準備」、「研修の不足」などであることなどもわかった。今後、この「困り感」を解決するための具体的な手立てを立案するのが、まず、次のステップとなる。継続的な情報交換、教材開発及び共有、小学校教員を手助けするためのコンテンツの発信等、今後の活動の発展が期待できる。さらには、地域の人材や資源をいかに「総合」につなげていくか、といった課題の解決についても、地域連携事業として担えるかもしれない。研究を少し乱暴に分割すれば「基礎研究」、「応用研究」そして「開発研究」に分類できる。小学校現場において「開発研究」的なニーズは依然として高く、「基礎研究」・「応用研究」に基づいた「開発研究」、つまり、この場合で言うところの「教材開発」などを進めていく展望が臆気ながら見えるようになった。

なお、上述した勉強会に関しては、地域連携事業からつながった小学校の教員の方々が、主体的に動いてくださったおかげである。同様に、大学院修士・在学生のおかげでもある。この紙面をお借りして、深く感謝を申し上げるとともに、地域における教育の発展のために、今後ともご協力をお願いしたい。

(林原慎)

2.3 算数科に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度の「算数」に関しては、FCU EDU+を通

じた依頼が、新たに4校から頂いた。各校2～3回の講師派遣依頼であった。そして、その依頼内容は、大きく①教員対象の理論研修会、②教員実施の授業研究に対する指導講話であった。ここでは、それぞれに対して、実施活動の報告をする。

① 教員対象の理論研修会

教員対象の理論研修会は、研究主任の教員との協議を経て、年度の当初や夏季休暇の際に実施された。その実施目的は、年度当初の研究方針を検討していくことや、2学期からの通常の授業や研究授業の重点目標を検討するためであった。そこで、講演テーマとしては、教材研究の素地となる学術的な理論として、太田(2015)を基にした「認識調査の意義とその活用」といった研究授業を実施するための教材研究の考え方を扱った。中心的な考え方としては、子どもたちの数理認識を調査することで、重点学習内容に関する素朴な考え方や誤答の傾向を事前に把握し、指導計画の軽重や授業実施時の柔軟な指導を可能とすることを扱った。また、他の講演テーマとしては、「GIGAスクール構想と統計教育の充実」といった、近年着目されている教育課題に関する講演を行った。なお、GIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想は、小中高等学校などの教育現場で児童・生徒各自がパソコンやタブレットといったICT端末を活用できるようにする取り組みである。このように教員対象の理論研修会の講演テーマは、いずれも、教員の方々が日々行っている教材研究や算数授業を見つめ直すことを意図した内容となっている。

② 教員実施の授業研究に対する指導講話

教員実施の授業研究に対する指導講話は、教員の皆さんと授業を参観後に、事後研究協議の一環として講話を実施した。その実施目的は、教材研究を経て、実施された研究授業での子どもたちの学びの様子を受けて、より良い問題提起の仕方、子どもの発言やつまづきへの対応、教材研究の見つめ直しなどのために実施された。指導講師の役割としては、教員間の事前検討や事後協議の中で扱われなかった視点などを提起し、各教員の皆さんならばどのように考え、今後の授業に活かしていくかという点を見つめ直すことを心がけた。また、その際、児童観として、子どもたちの実態を事前調査している場合は、その調査問題に対する子どもの数理認識を解釈したり、誤答の傾向を省みたり

することで、本時の研究授業に活かしていく着眼点となるようにした。

(2) 今後の展望

FCU EDU+を事業として開始した2023年度の「算数」については、これまでに講師派遣依頼のなかった小学校からの依頼を可能とした。事業の目的の1つであった現場と大学の垣根を軽減し連携を促すことの1つの成果であると考えられる。ただし、中心的な内容としては、理論研究会や研究授業の指導講話であり、FCU EDU+事業の開始以前にも、他校において実施してきた内容と大きな変更はない。

今後は、大学教員とともに実施する研究授業の意義や良さを感じられる機会になることを引き続き心がけながら、上記のFCU EDU+の成果をさらに拡充することが求められる。そして、その経験をされた教員の皆さんの人事交流のつながりから、研究発表の補助支援、共同研究へと繋げていくことが必要となるであろう。

(太田直樹)

2.4 理科に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度の「理科」に関する依頼は8件あった。校内研修の講師が1件、教材の支援が7件であり、教材の支援のうち6件が小学校、1件が特別支援学校であった。

校内研修について、平成27年告示の学習指導要領では第3学年理科に「音の性質」の単元が新設された。同単元の研究授業を参観、講評を行うとともに、理科の授業づくりに関する講話を行った。

教材の支援について、2020年度から小学校ではプログラミング教育が必修化されており、同年から市内の小学校へプログラミング教育に関する支援を行ってきっていたが、2023年度からはFCU EDU+の事業の一環として位置づけられた。教材の貸出依頼についてはすべてプログラミング教材の貸出、出前授業に関するものであった。小学校第6学年の理科「電気の利用」における支援が大半だったが、一部小学校特別支援学級の総合的な学習の時間や、特別支援学校高等部における美術の時間にプログラミング教材を活用した事例もあった。

(2) 今後の展望

理科の授業づくりにおいては教材が与える影響は特に大きく、教材を中心とした支援を継続していく必要がある。また、プログラミング教材は近年注目されるSTEAM教育 (Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics) といった領域を横断的に扱う教育) とも親和性が高く、トライ&エラーを通したデザイン思考の育成にも資するものであるため、その普及に向けて各種機会を捉えていくことが望ましい。

(山中真悟)

2.5 音楽科に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度の音楽科に関する依頼は1件であった。この依頼は、数年に渡って研修会講師を務めてきた小学校からの依頼であり、研究授業見学と研究授業に対する講評、そして『『音を聴く』』ことから始まる音楽の学び』をテーマとした講話を行った。

この小学校では年に1回ないし2回の単発的な関わりではあるものの、数年にかけて関わってきたことによって、以前提供したアプリケーションの情報を生かし、発展させてICTを生かした音楽づくりの授業に用いている姿が見られるなど、数年間の講話や助言内容の定着を感じることができた。研究の一端が実践に取り入れられることによって、実践そのものに広がりを生む可能性を見出すことができた思いであった。

音楽は元来、数や科学に関する知識を用いるものであり、旋律の表現が歌詞内容と関連し、その表現には身体運動を伴うなど、多くの教科・領域の内容を内包している。それを踏まえると、「音楽」に、他分野の知見や視点を援用していくことによって、「音楽する」という営みはより根拠に基づいたものになるであろう。また、音楽がもつ複合的で複層的な学びは、各教科・領域の学習内容にも還元されるはずである。

(2) 今後の展望

音楽は前述したように、複合的な学習内容を内包していることから、他教科・領域の教員が関わることによって、新たな実践の創出の可能性がある。またこのような取組みは学校教育のみならず、保育の場においても同様に取組めるはずである。FCU EDU+が教科や領域を超えた取組みを可能にする事業であるという利点を生かし、他教科・領域を専門とする大学教員と

コラボレーションによる新たな実践の創造にも取り組んでいきたい。

研究者にとって実践の場に立ち会うことは、教師と子ども、子ども間の相互作用による学びの様相を目の当たりにすることであり、研究の視点につながる重要な気づきを得ることのできる貴重な機会である。したがって、教師・保育者と日常的につながりを持ち、これから教師・保育者になろうとする学生も含めて日々の音楽授業を参観し、教師と意見を交換できる機会の創出が望まれる。このような取組みは、研究と実践の融合を促し、研究者の知見、そして実践者の知見をも発展させる有効な手立てとなり得るものとなるだろう。

(古山典子)

2.6 図画工作科・造形表現に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度の「図画工作」に関する依頼は1件で、(公財) ふくやま芸術文化財団ふくやま美術館より、特別展「イタリアと日本の前衛—20世紀の日伊交流」の関連ワークショップについて講師派遣依頼があった。

依頼内容は、特別展の会期中に展示内容と関連する造形活動を、美術館の教育普及事業「子ども造形教室」として位置づけ、活動内容の企画からワークショップ開催までを含むものであった。ここでは、美術館の教育普及担当スタッフと協議を重ねながら実施した活動内容(造形ワークショップ)の報告をする。

① 造形ワークショップの企画

活動の企画は、美術館側のスタッフとして、特別展担当の学芸員と教育普及担当の学芸員とともに進めた。半年前の早い段階で、開催日時を特別展会期中の土曜日と設定し、午前と午後それぞれ90分の活動時間で、各回25名(計50名)定員の小学生を対象とした造形活動を計画した。特別展出品作家の一人であるイタリア出身の美術家、ブルーノ・ムナリー(1907～1988)は、絵本作家、デザイナー、教育家として多方面に活躍し、その自由な発想から、あらゆる分野でユニークな作品を残している。また、晩年には美術教育にも力を注ぎ、子どものためのワークショップを数多く企画開催したことで知られている。これらの点に着目し、活動の趣旨をムナリーが著した絵本『木をかこう』(1982)を手がかりに、木を描く遊びを通

して、新しい発見や造形の面白さを楽しみながら体験することとした。

② 造形ワークショップの活動内容

活動の内容は、ムナーリが絵本の中で考案した木を作る遊びのルールに基づき、ダンボールを主材料として全参加者が協力しながら、平面的に一本の大きな木を作り上げるもので、いわゆるその造形過程を楽しむ「造形遊び」の内容であった。この活動の構成にあたって特に留意したことは、“大きな木をつくること”と“みんなでつくること”の2点についてどうしたら参加者が体感的に楽しむことができるかということである。

“大きな木をつくること”に関しては、活動場所であるふくやま美術館の環境を生かし、正面玄関前の大きなクスノキの麓に広く作業用シートを敷き、眼前の大きな木を視界に入れながら、負けないくらい大きな木をつくってみようと参加者に促した。そして出来上がった木を、美術館内吹き抜けのロビーに運び入れ、もう一度床に敷き広げた。階段を上り、木の全体像を2階から見下ろすことにより、みんなでつくった10mを超える木の全容を実感することができていた。

また、“みんなでつくること”に関しては、木の主材料であるダンボールの加工が難しそうな低学年の参加者には、学生のサポートスタッフや保護者の方々にも協力を受けながら進めた。そして協力者も含め全員でつくった木の端々を壊れないように注意して全体を支えながら、屋外作業場所から美術館内へ移動させた。まるで巨大な神輿をみんなで担いでいるような、嬉々とした活動の中で一体感が実感できる場面であった。

(2) 今後の展望

小学校の「図画工作」や中・高等学校「美術」においては、文化芸術に関する教育の充実に向け、地域の美術館との積極的な連携や利活用が求められている。美術館で児童・生徒が美術作品を直接観賞する機会が得られるようにしたり、作家や学芸員と連携したりして、可能な限り子どもたちの多様な鑑賞体験および造形表現活動も含めた学習体験の場を設定することが期待されている。また、美術館にとっても、子どもたちが来館する学校教育との「学校連携事業」は、重要な教育普及活動のひとつに位置づけられている。今年度の依頼は、美術館側から教育普及活動としてのもので

あったが、今後は、学校教育現場との交流が広がることも期待しながら、双方にとって求められる連携関係の構築をめざしたい。

(渋谷清)

2.7 保育内容に関する実践

(1) 実施活動報告

2023年度、渡邊が単独で担当した活動はなかった。

森美智代教授が担当した小学校第2学年国語科の授業に同行、授業を参観した。研究協議後の指導助言において、SiCs(A Process-oriented Self-evaluation Instrument for Care Settings)(Lervers,2005)の視点から、子どもにとっての教室環境について助言した。SiCsとは、子どもの姿を起点に情緒的な安定や安心(emotional well-being)の程度と没頭や夢中(involverment)の程度を評定、保育環境や保育者のかわり等を検討するための保育評価スケールである。

参観した国語科の授業では、児童の思い思いの学び方を担任教諭が受容して授業を展開する様子が観察された。これを受け、着席し黒板を向くことに限らない学びへの安心や没頭について上述の視点を援用して述べ、参観した授業の教室環境の豊かさや教諭のかかわりを保育視点から捉え直した。

(2) 今後の展望

筆者にとって保育実践を参観・助言することはあるものの、小学校へ進学した子どもたちがどのように過ごし、学ぶのかを参観する機会はあまりない。そのため、本事例のような機会によって、保育者養成や研究において児童期の育ちや指導を具体的に見据えることが可能になった。

教科・領域間や校種の垣根を越えた協働は、FCU EDU+の特色の一つである。今後も多様な組み合わせでの連携により地域の教育・保育実践のよさを再発見する機会や研究視点の獲得が期待される。

(渡邊真帆)

3. FCU EDU+の課題と今後の展望

3.1 2023年度を振り返って—FCU EDU+の課題

(1) 2023年度におけるFCU EDU+の成果

福山市立大学教育学部ではこれまでも、教育・保育の場とは大学へ依頼のあった研修会等の講師として、あるいは個別の関係性において研究協力を依頼するな

どの関わりをもってきた。その中で2023年度から活動を開始したFCU EDU+では、教育・保育の実践の場のニーズを個別の関係性においてのみならず、教育学部として組織的にニーズを受け止めることで、さまざまな専門性をもつ教員がどのように対応できるかを協議し、より多様で創造的な関わりを可能とした。そしてまた、研究の場からのニーズを実践の場を開き、地域の教育・保育を研究者と実践者が協働してその充実を図るための窓口を築いたといえる。

この取り組みはまだ緒についたところであり、2023年度は1年を通して、一人ひとりの大学教員が実践の場にFCU EDU+の事業の意図を少しずつ伝播することに取組んできた。この営みは、大学教員自身の事業意図の創出と共有、そして地域連携のあり方への認識の明確化を促すものでもあった。

(2) FCU EDU+の実績蓄積の必要性

これまでの報告の通り、2023年度は依頼に応じて各教員がFCU EDU+の理念を踏まえながら活動を行ってきた。依頼件数としては25件であり、徐々に本事業の存在が認識されているところであるが、まだ認知度が十分であるとはいえないだろう。周知を図る手立てとして、教育委員会や保育指導課などの行政側のより一層のご理解をいただくとともに、現在関わっている依頼内容を大切にしつつ、これまでの実際の取り組みを発展させる形で、「研究と実践を融合する」ということの具体的な実績を蓄積し、発信していくことが求められる。

そして何より、相互の立場を尊重した、大学と地域の教育・保育の場とのより一層の信頼関係の構築が肝要である。

(3) 共同研究への取り組みの促進

2023年度の申込み内容を踏まえると、学校教育には、教科を超えた関わりへのニーズが潜在的にあることがうかがえる。FCU EDU+では、それぞれの教科内容に特化した共同研究と、教科・領域を超えた共同研究の双方が可能である。保育実践に対しても、FCU EDU+がもつこの特徴は有意義なはずである。

今後多様な取り組みを展開するためには、本事業、ならびにその理念の周知を図り、実践における課題をFCU EDU+に相談したり、自らの研究関心を実際に研究として形づけていったり、大学教員の教育・保育実践に関する研究に参加・協力によって、研究から得

られる新たな知見を享受したりすることが可能であることの認知を広めていかなければならない。

また、FCU EDU+に携わる大学教員にとっても、自らの研究課題を遂行するためには、実践との連携は欠かせない。学校・園・所が、研究のために場や人員、労力を提供するだけでなく、また大学教員が実践のために同様の提供を行うだけではない、新しい協働の姿の実現を積極的に模索する必要がある。

3.2 FCU EDU+の今後の展望

現在、FCU EDU+は、教育・保育内容研究分野に所属する教員が携わる事業として展開しているが、本学教育学部の他分野に所属する教員を含めて、より多くの大学教員が参加することが求められる。より多彩な専門性をもつ教員の本事業への参入は、複雑な現代的課題に対して、複眼的な視点から関わることを可能にし、多様な問題解決へのアプローチを提案しうる。したがって、FCU EDU+を、「教育・保育内容研究分野による事業」に留まらせることなく、地域に根差す公立大学としての使命として、本学教育学部による、あるいは福山市立大学による地域連携事業として位置づけていくことが求められる。

予測不可能な時代と称される現在、社会環境は加速度的に変化し、教育や保育における課題もまた複雑さを増している。そういった状況の中で、大学教育、そして学校教育や保育の場に何が求められるのかを考える時、それぞれがもつ専門的な知、実践的な知をそれぞれに留めておくのではなく、相互に補完し、新たな知を創造的に生み出す連携の実現が必要となる。

FCU EDU+の取り組みは、地域に密接した公立大学と、地域の学校・園・所と教師・保育者がともに協働することによってこそ実現可能なものであり、その協働の実現は、ほかにはない、そして今後あらゆる教育・保育の場で求められる有機的な連携の一つのモデルとして位置づけることができるだろう。

(古山典子)

文献

外務省 (2018) 「JAPAN SDGs Action Platform」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (最終閲覧日：2024年11月15日)

Laevers, F. (Ed.) (2005) *Well-being and Involvement*

in Care Settings. A Process-oriented Self-evaluation Instrument. Kind & Gezin and Research Centre for Experientel Education.

MacKenzi, T. (2018) Sketchnotes, Types of Student Inquiry, <https://www.trevormackenzie.com/> (最終閲覧日: 2024年9月17日)

文部科学省 (2005) 文部科学省中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像 (答申)」平成17年1月28日 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (最終閲覧日: 2024年10月8日)

太田直樹 (2015) 「数学教育における認識調査を活用した実践研究」『福山市立大学教育学部研究紀要』第3巻, 11-18。

(2024年10月11日受稿, 2024年11月22日受理)

Report on the Achievements of the FCU EDU+ Regional Collaboration Project of Fukuyama City University: Activity Results and Future Prospects for FY2023.

KOYAMA Noriko⁽¹⁾, OHTA Naoki⁽¹⁾, SHIBUYA Kiyoshi⁽¹⁾, HAYASHIBARA Shin⁽¹⁾,
MORI Michiyo⁽¹⁾, YAMANAKA Shingo⁽¹⁾, and WATANABE Maho⁽¹⁾

FCU EDU+ was launched in FY2023 as one of the regional collaboration projects authorized by the Faculty of Education, aiming to contribute to organic collaboration and the development of research and local educational and childcare practices. The main feature of this initiative is that it not only provides university faculty members with specialized knowledge in one direction of the field of practice but also functions as a window for researchers, teachers, and caregivers to exchange insights on research and practice. If the significance of the existence of a public university education department is to be found in the further enrichment of local education and childcare and the development of related research, it is necessary to link the fields of research and practice more closely and realize meaningful efforts to both research and practice. This paper seeks to report and review the achievements of the FCU EDU+ since its inception and present its future prospects.

Keywords : regional cooperation, FCU EDU+, research and practice, collaborative research

⁽¹⁾Department of Childhood Education, Faculty of Education, Fukuyama City University